

今後の庁舎建設における方向性について

1. 現在の状況

◇入札結果

	予定価格(税抜)	落札額(税抜)	落札率
造成工事	8,333万円	8,200万円	98.40%
建築工事	12億4,260万円	9億6,500万円	77.65%
電気設備工事	1億8,890万円	1億3,950万円	73.84%
機械設備工事	2億4,220万円	2億3,000万円	94.96%
合計(税抜)	17億5,703万円	14億1,650万円	

全体における落札率は、80.61%

予定価格と落札額による合計差額は、3億4,053万円

◇議決結果

庁舎建設に関する請負工事の契約議案が、賛成5・反対6の賛成少数により否決。

議員名	小林議員	針ヶ谷議員	本間議員	亀井議員	島田議員	荒井議員	今村議員	小森谷議員	延山議員	黒野議員	市川議員	青木議長
賛否	賛成	反対	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対	賛成	—

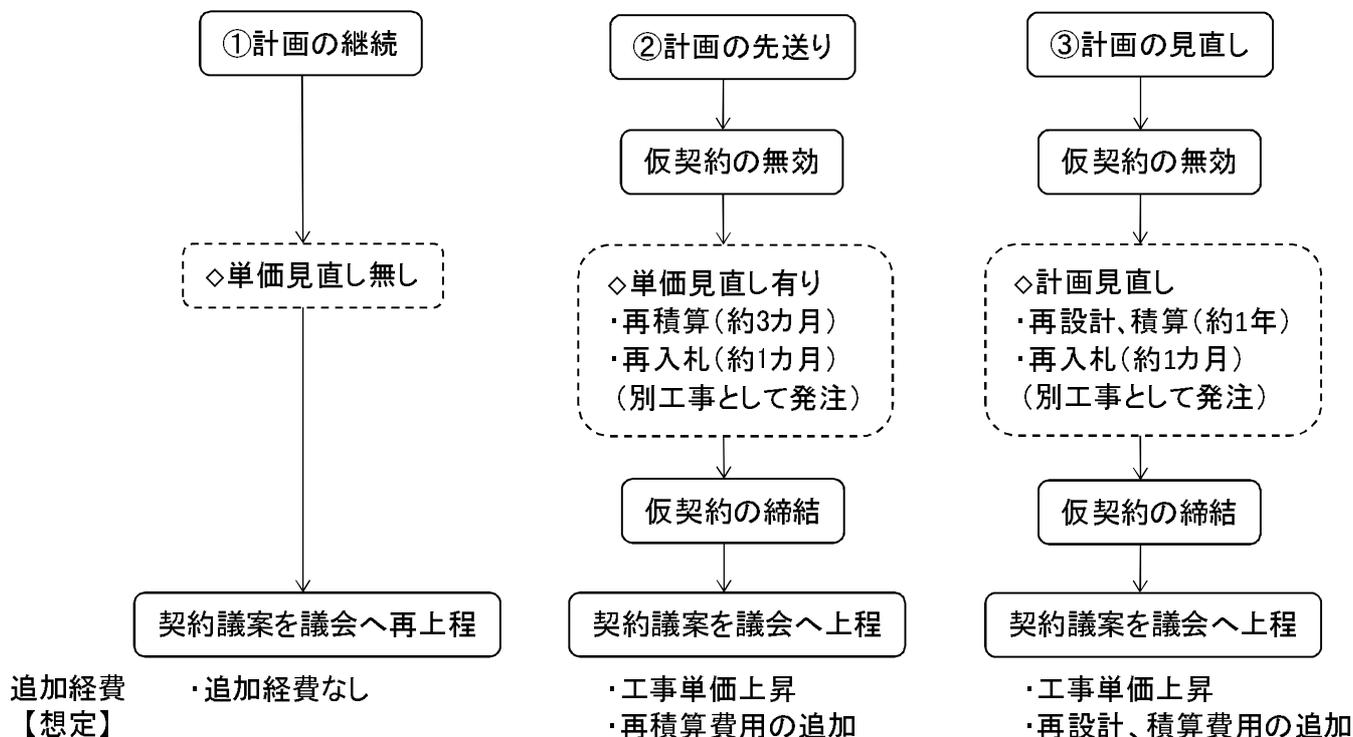
◇契約状況

落札業者と仮契約を締結。本契約は保留状態。

(仮契約に有効期限はないが、設計単価・工期の問題があるため早期の対応必要。)

2. 今後の方向性

◇方向性



◇庁舎建設の必要性

新庁舎建設は、現庁舎の狭隘化・分散化による利便性やサービス低下、老朽化・耐震性不足による安全性や防災機能の低下、また、敷地問題などこれらの課題を解決するために早期建設に向け計画が進められてきました。

現行計画における庁舎規模は、当初5,000m²の想定から合併および経費節減を視野に入れ共用部分等の縮小を図り約4,100m²とし、災害時には、1階部分が浸水する事も想定し、屋上に非常用発電を設置し機能維持を図り、2階・3階部分に防災機能を持たせ3階には備蓄倉庫のほか会議室を活用し避難所の確保をするなど防災拠点としての機能充実、強化を図った計画としています。

また、用途変更が可能な汎用性を持たせた設計としており、人口減少・合併により行政機能が縮小する場合でも、図書館等の文教施設や介護・保健施設へ転換するなど、将来的に複合施設として庁舎の利活用を図ることは、利便性向上だけではなくイニシャル・ランニングコストの面でも有効であると考えます。

今回の入札結果では、全体の落札率が80.6%と予定価格より3億4,053万円下回り、町にとって大変有利な結果となりました。今後は、平成31年の10%への消費税増税、平成32年の東京オリンピック需要により、さらなる物価上昇が見込まれます。今後の建設情勢を踏まえると、工事着工時期が延びることは、工事費の高騰へと繋がるのが想定されるため、今回の入札における好結果を活かし、現行計画による早期建設を進めていくことは、経費縮減を図る上でも有効であると考えます。